

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京精密

コード番号 7729 URL <http://www.accretech.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役業務会社執行役員社長 (氏名) 太田 邦正

TEL 0422-48-1011

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	11,476	△63.9	△1,988	—	△2,384	—	△3,815	—
21年3月期第2四半期	31,806	—	2,130	—	2,571	—	△186	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△94.81	—
21年3月期第2四半期	△4.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	66,511	37,471	56.1	927.60
21年3月期	81,831	40,830	49.4	1,005.30

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 37,328百万円 21年3月期 40,422百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期(予想)期末配当金は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	27,000	△41.0	△2,300	—	△2,700	—	△4,300	—	△106.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	40,273,081株	21年3月期	40,240,581株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	31,315株	21年3月期	31,171株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	40,241,648株	21年3月期第2四半期	40,199,329株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.平成22年3月期の期末配当金予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績・財務状況・配当性向などを総合的に勘案して、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の内外経済情勢は、各国政府の景気刺激策などにより、中国などアジア新興国に需要拡大の動きが広がる一方、日米欧においても景気下げ止まり傾向が見られました。こうした中で、幅広い業種で設備稼働率の改善が見られましたが、一方で設備投資の抑制や雇用情勢の悪化なども続いており、本格的な回復には至っておりません。

半導体メーカーの設備稼働率も回復しており、これまで凍結していた設備投資も、全般的には未だ慎重姿勢ではあるものの、徐々に再開する動きが出てまいりました。こうしたことから、当第 2 四半期の半導体製造装置事業の受注・売上は、前四半期比で増加しました。

計測機器事業の主要ユーザーである自動車業界は、生産・販売面では回復の兆しが見られるものの、設備投資に関しては総じて抑制対応を続けております。こうしたことから、計測機器事業の当第 2 四半期の前四半期対比の業績改善は緩やかものにとどまりました。

以上により、当第 2 四半期連結累計期間（平成 21 年 4 月～平成 21 年 9 月）の合計売上高は 114 億 76 百万円（前年同期比 63.9%減）となりました。

営業利益および経常利益については、棚卸資産の減損額を保守的に見積もった結果、減損額が期初見通しより増加し、営業損失 19 億 88 百万円（前年同期比 193.3%減）、経常損失 23 億 84 百万円（前年同期比 192.8%減）となりました。

当期利益については、繰延税金資産の回収可能性をさらに保守的に見直した結果、同資産を前連結会計年度末（平成 21 年 3 月 31 日）対比 14 億 50 百万円取り崩すこととし、当期損失は 38 億 15 百万円となりました。

事業のセグメント別概況は以下の通りです。

[半導体製造装置部門]

半導体メーカーの投資再開の端緒を捉えた結果、台湾、韓国、中国向けに、ウェーハプロービングマシンやウェーハダイシングマシンの受注、売上が比較的堅調でありました。半導体製造装置部門の第 2 四半期連結累計期間売上は 69 億 50 百万円（前年同期比 63.9%減）、営業損失は 21 億 12 百万円となりました。同期間の受注高は 68 億 72 百万円（前年同期比 54.7%減）となりました。

[計測機器部門]

主要ユーザーである自動車業界の設備抑制による減収を補うため、航空機やエネルギー産業向け、官公庁向けや新興国向けの海外売上の増強に注力した結果、計測機器部門の第 2 四半期連結累計期間売上は 45 億 26 百万円（前年同期比 64.0%減）、営業利益は 1 億 23 百万円となりました。同期間の受注高は 40 億 41 百万円（前年同期比 67.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成21年3月31日）に比べ153億20百万円減少し、665億11百万円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の減少68億27百万円、たな卸資産の減少33億90百万円、受取手形及び売掛金の減少20億6百万円、繰延税金資産の減少14億50百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末（平成21年3月31日）に比べ119億61百万円減少し、290億39百万円となりました。増減の主な要因は、長短借入金の減少60億15百万円、支払手形及び買掛金の減少23億22百万円、退職給付引当金の減少11億94百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末（平成21年3月31日）に比べ33億58百万円減少し、374億71百万円となりました。増減の主な要因は、利益剰余金が38億15百万円減少したことによります。

（連結キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは5億72百万円の出金超過となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失21億98百万円、たな卸資産の減少34億10百万円、仕入債務の減少22億80百万円、売上債権の減少19億50百万円、退職給付引当金の減少11億94百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは67百万円の出金超過となりました。これは主に有形固定資産の取得53百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、62億円の出金超過となりました。これは主に短期借入金の減少40億、長期借入金の減少30億15百万円、長期借入金の実行による収入10億円等によるものであります。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成21年3月31日）より68億27百万円減少し、107億58百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想については、足許の状況を踏まえて売上増を計画し、一方で営業利益、経常利益及び当期利益は売上増効果と税金等調整額の増減を加えて、平成21年5月18日公表数字を平成21年10月14日に修正いたしました。

詳細は、平成21年10月14日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

② 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,786	17,614
受取手形及び売掛金	9,854	11,860
商品及び製品	1,087	1,429
仕掛品	11,022	13,659
原材料及び貯蔵品	2,460	2,870
その他	1,569	3,090
貸倒引当金	△ 149	△ 269
流動資産合計	36,631	50,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,597	8,945
その他(純額)	10,320	11,002
有形固定資産合計	18,917	19,948
無形固定資産		
のれん	1,996	2,162
その他	677	742
無形固定資産合計	2,674	2,905
投資その他の資産		
その他	9,066	9,492
貸倒引当金	△ 777	△ 770
投資その他の資産合計	8,288	8,721
固定資産合計	29,880	31,575
資産合計	66,511	81,831

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,950	5,272
短期借入金	5,604	9,604
未払法人税等	107	68
引当金	551	691
その他	6,155	9,225
流動負債合計	15,368	24,862
固定負債		
長期借入金	10,328	11,441
退職給付引当金	2,211	3,405
役員退職慰労引当金	108	104
その他	1,023	1,187
固定負債合計	13,671	16,139
負債合計	29,039	41,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,650
資本剰余金	20,716	20,668
利益剰余金	7,684	11,500
自己株式	△ 107	△ 107
株主資本合計	37,992	41,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 525	△ 963
為替換算調整勘定	△ 138	△ 326
評価・換算差額等合計	△ 663	△ 1,289
新株予約権	143	408
純資産合計	37,471	40,830
負債純資産合計	66,511	81,831

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	31,806	11,476
売上原価	24,118	10,762
売上総利益	7,687	714
販売費及び一般管理費		
販売費	4,148	1,796
一般管理費	1,408	906
販売費及び一般管理費合計	5,556	2,702
営業利益又は営業損失(△)	2,130	△ 1,988
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	182	103
為替差益	403	—
雇用調整助成金収入	—	132
その他	33	182
営業外収益合計	631	425
営業外費用		
支払利息	133	223
資金調達費用	—	273
為替差損	—	315
その他	57	10
営業外費用合計	191	821
経常利益又は経常損失(△)	2,571	△ 2,384
特別利益		
新株予約権戻入益	—	186
特別利益合計	—	186
特別損失		
たな卸資産評価損	2,519	—
その他	39	—
特別損失合計	2,559	—
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	11	△ 2,198
法人税、住民税及び事業税	1,194	166
法人税等調整額	△ 996	1,450
法人税等合計	198	1,617
四半期純損失(△)	△ 186	△ 3,815

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	11	△ 2,198
減価償却費	1,170	1,046
のれん償却額	166	166
株式報酬費用	41	17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	98	△ 1,194
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 8	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	△ 101
受取利息及び受取配当金	△ 194	△ 110
支払利息	133	223
新株予約権戻入益	—	△ 186
投資有価証券評価損益(△は益)	13	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,972	1,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,228	3,410
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 5,189	△ 2,280
その他	△ 270	△ 984
小計	4,205	△ 238
利息及び配当金の受取額	194	36
利息の支払額	△ 115	△ 241
法人税等の支払額	△ 2,014	△ 127
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,270	△ 572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 11	△ 11
定期預金の払戻による収入	11	11
有形固定資産の取得による支出	△ 1,115	△ 53
無形固定資産の取得による支出	△ 142	0
投資有価証券の取得による支出	△ 5	△ 1
貸付けによる支出	—	△ 14
貸付金の回収による収入	3	1
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,261	△ 67
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 1,603	△ 4,000
長期借入れによる収入	5,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,548	△ 3,015
リース債務の返済による支出	△ 184	△ 185
配当金の支払額	△ 1,607	—
その他	△ 1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	△ 6,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 94	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	967	△ 6,827
現金及び現金同等物の期首残高	15,665	17,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,632	10,758

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	半導体製造装置関連事業	計測機器関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,227	12,578	31,806	—	31,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	19,227	12,578	31,806	(—)	31,806
営業利益(又は営業損失△)	△ 556	2,687	2,130	—	2,130

(注)1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

(1) 半導体製造装置関連事業

ウェーハ外観検査装置、CMP装置、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ウェーハマニユファクチャリングマシン

(2) 計測機器関連事業

真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、三次元座標測定機、電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	半導体製造装置関連事業	計測機器関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,950	4,526	11,476	—	11,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	6,950	4,526	11,476	(—)	11,476
営業利益(又は営業損失△)	△ 2,112	123	△ 1,988	—	△ 1,988

(注)1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

(1) 半導体製造装置関連事業

ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハマニユファクチャリングマシン、CMP装置

(2) 計測機器関連事業

真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、三次元座標測定機、電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

②所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	日本	米国	ドイツ	韓国	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,268	1,899	1,465	172	31,806	—	31,806
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,359	105	7	267	2,740	(2,740)	—
計	30,628	2,005	1,472	440	34,546	(2,740)	31,806
営業利益(又は営業損失△)	2,253	△ 388	87	133	2,085	45	2,130

(注)1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	日本	米国	ドイツ	韓国	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,386	619	296	174	11,476	—	11,476
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	522	—	—	105	627	(627)	—
計	10,908	619	296	280	12,104	(627)	11,476
営業損失	△ 1,882	△ 65	△ 31	△ 8	△ 1,988	—	△ 1,988

(注)1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定しております。

③海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	東アジア	東南アジア	ヨーロッパ	北米	その他地域	計
I 海外売上高	7,675	2,832	1,723	1,082	328	13,642
II 連結売上高	—	—	—	—	—	31,806
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	24.2	8.9	5.4	3.4	1.0	42.9

(注)1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア …… 韓国、台湾、中国 東南アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン
 ヨーロッパ …… ドイツ、英国、イタリア 北米 …… 米国、カナダ
 その他地域 …… インド、ブラジル、メキシコ

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	東アジア	東南アジア	北米	ヨーロッパ	その他地域	計
I 海外売上高	4,612	695	617	322	106	6,354
II 連結売上高	—	—	—	—	—	11,476
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	40.2	6.1	5.4	2.8	0.9	55.4

(注)1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア …… 韓国、台湾、中国 東南アジア …… タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン
 北米 …… 米国、カナダ ヨーロッパ …… ドイツ、英国、イタリア
 その他地域 …… インド、ブラジル

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。